

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月25日
上場取引所 東

上場会社名 ブロードメディア株式会社
 コード番号 4347 URL <http://www.broadmedia.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 橋本 太郎
 (氏名) 植村 保彦
 TEL 03-6439-3725
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	12,301	△5.1	△618	—	△1,134	—	△777	—
25年3月期	12,968	3.9	166	△79.3	△215	—	△424	—

(注) 包括利益 26年3月期 △714百万円 (—%) 25年3月期 △341百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△11.93	—	△13.2	△9.6	△5.0
25年3月期	△6.51	—	△6.4	△1.8	1.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △432百万円 25年3月期 △271百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	11,099	6,117	49.4	84.04
25年3月期	12,529	6,930	50.6	97.30

(参考) 自己資本 26年3月期 5,481百万円 25年3月期 6,345百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△1,355	1,336	△234	2,747
25年3月期	1,002	△1,976	469	2,960

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00	195	—	2.9
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	13,000	5.7	△400	—

詳細については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」(次期の見通し)をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	66,723,516 株	25年3月期	66,723,516 株
26年3月期	1,507,332 株	25年3月期	1,507,332 株
26年3月期	65,216,184 株	25年3月期	65,216,184 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,819	△30.1	△800	—	△890	—	87	15.2
25年3月期	4,031	△23.9	△154	—	43	△86.5	76	△69.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	1.34	—
25年3月期	1.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	9,761	5,519	56.5	84.64
25年3月期	10,257	5,520	53.8	84.65

(参考) 自己資本 26年3月期 5,519百万円 25年3月期 5,520百万円

<個別業績の前事業年度実績値との差異理由>

売上高については、「ネットワーク営業」が減収となったこと、経常利益については、減収に加え、新規に開始したクラウドゲーム事業における費用が増加したことなどが主な要因となり、前事業年度実績値との間に差異が生じました。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略	13
(4) 会社の対処すべき課題	13
(5) その他、会社の経営上重要な事項	14
4. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
連結損益計算書	17
連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(会計方針の変更)	24
(表示方法の変更)	24
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(税効果会計関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. その他	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府や日銀の経済政策や金融政策を背景に、円安や株価上昇等が進み、景気回復の兆しが見られたものの、消費税引き上げ後の景気後退が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済情勢のもと、当社グループは「コンテンツ」「放送」「スタジオ」「技術」「ネットワーク営業」の5つのセグメントの下で事業を進めております。

売上高は、前連結会計年度と比べ666,803千円(5.1%)減少し、12,301,891千円(前連結会計年度は12,968,695千円)となりました。「放送」「技術」は増収となりましたが、「スタジオ」「ネットワーク営業」が大幅な減収となったことが影響し、売上高は減少いたしました。

営業損益は、618,998千円の営業損失(前連結会計年度は166,556千円の営業利益)となりました。「放送」が営業利益を計上し、「技術」が増益となったものの、前連結会計年度に利益を計上した「コンテンツ」「スタジオ」が営業損失となったことが要因です。

経常損益は、1,134,261千円の経常損失(前連結会計年度は215,623千円の経常損失)となりました。営業損失に加え、持分法による投資損失が増加したことが主な要因です。

当期純損益は、777,877千円の当期純損失(前連結会計年度は424,504千円の当期純損失)となりました。経常損失に加え、繰延税金資産を取り崩したことなどにより法人税等が増加いたしました。一方で、持分法適用関連会社であるGクラスタ・グローバル株式会社が行った増資に伴い、持分変動利益260,802千円が発生したことに加え、日本映画衛星放送株式会社の株式売却に伴う投資有価証券売却益604,660千円を計上しております。

当連結会計年度における各セグメントごとの売上高及び営業利益の概況は、以下のとおりです。

①コンテンツ

「コンテンツ」セグメントは、ホームエンタテインメント、映像サービス、CS放送会員サービス、モバイルサービス、教育サービス及びその他サービスで構成されており、テレビ・PC向けの動画配信、モバイル向けのコンテンツ配信、CS放送視聴に関する独自の会員制サービス及び広域通信制高校に至るまでの広範な事業を行っております。また、第1四半期連結累計期間よりホームエンタテインメントにおいて、クラウドゲーム事業を開始いたしました。

売上高は、前連結会計年度と比べ146,490千円(5.4%)減少し、2,554,693千円(前連結会計年度は2,701,184千円)となりました。教育サービスが堅調に推移し、今期から開始したクラウドゲーム事業の売上が発生しておりますが、既存事業であるCS放送会員サービスが縮小していること等により、減収となりました。

営業損益は、435,356千円の営業損失(前連結会計年度は244,019千円の営業利益)となりました。減収に加えて、科学検定の開始に伴う準備費用・広告宣伝費等が発生したことや、クラウドゲーム事業においてテレビCM出稿・販売促進キャンペーン等のプロモーション費用が増加したことが主な要因となり、営業損失を計上いたしました。

②放送

「放送」セグメントは、釣り専門番組「釣りビジョン」の制作、並びにBS・CS放送及びケーブルテレビ局等あての番組供給事業を行っております。

売上高は、前連結会計年度と比べ761,538千円(21.0%)増加し、4,394,406千円(前連結会計年度は3,632,868千円)、営業利益は164,424千円(前連結会計年度は49,854千円の営業損失)となりました。

「BS釣りビジョン」の視聴料収入が順調に伸びていることや、制作売上が好調に推移したことが主な要因となり、売上が増加し、営業利益を計上いたしました。

③スタジオ

「スタジオ」セグメントは、映画やドラマ等の映像作品の調達、日本語字幕・吹替制作から、その作品の配給、販売を行っております。

制作事業は、受注が増加いたしました。原価率の上昇により増収減益となりました。また、番組販売事業は、テレビ局への販売が減少したことにより減収減益となりました。映画配給事業は、配給作品の興業成績の不調に加えて、DVD販売方法の変更により、従来よりも売上の計上時期が後ろ倒しとなっていることが影響し、損失を計上しております。これらの結果、売上高は、前連結会計年度と比べ457,945千円(15.2%)減少し、2,561,899千円(前連結会計年度は3,019,845千円)、営業損益は177,267千円の営業損失(前連結会計年度は176,444千円の営業利益)となりました。

④技術

「技術」セグメントは、「ブロードメディア®CDN」等のCDN（コンテンツ・デリバリー・ネットワーク）サービス及びデジタルシネマサービスを行っております。

売上高は、前連結会計年度と比べ188,951千円（13.2%）増加し、1,618,643千円（前連結会計年度は1,429,691千円）、営業利益は75,935千円（前連結会計年度は44,468千円）となりました。デジタルシネマサービスにおいて、前連結会計年度よりも機材の販売が増加したことや、サービスを提供する映画館や配給会社の数が増加したこと等が増収増益の主な要因です。

⑤ネットワーク営業

「ネットワーク営業」セグメントは、ISPサービスや携帯電話サービス、ブロードバンド回線等の販売代理店として、通信回線販売業者等の事業者を通じて販売活動を行っております。

売上高は、前連結会計年度と比べ1,012,857千円（46.4%）減少し、1,172,247千円（前連結会計年度は2,185,104千円）、営業損益は246,734千円の営業損失（前連結会計年度は248,521千円の営業損失）となりました。

ISPサービスの販売が減少したことに加え、解約引当率が上昇したことが主な要因です。

（次期の見通し）

次期の連結業績見通しにつきましては、次のとおり予想しております。

「コンテンツ」

コンテンツセグメントには、2013年6月に開始したクラウドゲーム事業が含まれております。同事業は当社グループにとって、大規模な新規事業であるため、その立ち上げ時期における業績を正確に予想することは困難です。また、教育サービスにおいても、新たに開校した大阪校への入学生徒数等の確実な予測は困難であると認識しております。そのため、同セグメントの業績予想は特に不確実性が高いと認識しておりますが、現時点では、クラウドゲーム事業の進捗や教育サービスの成長による売上高の増加と、立ち上げに係る費用増加等による営業損失の若干の拡大を見込んでおります。

「放送」

CSの標準画質放送が終了することの影響などにより売上高は減少するものの、営業利益は前期と同水準を維持する見通しです。

「スタジオ」

前期に後ろ倒しとなったビデオ販売の貢献などにより、売上高は増加し、営業利益を計上する見通しです。

「技術」

2014年5月に予定しているCDN事業の一部譲渡が影響し、売上高は減少し、営業損失となる見通しです。

「ネットワーク営業」

新規商材の取り扱い開始や、ISPサービス販売の解約率改善により、売上高は増加し、営業損失も軽減される見通しです。

これらの結果、売上高は13,000百万円、営業損失は400百万円となる見通しです。

なお、持分法適用関連会社であるGクラスタ・グローバル株式会社や、湖南快樂垂釣發展有限公司の業績見込みの不確実性が高く、その業績が反映される、経常利益及び当期純利益は現時点で予想することが困難なため、開示を控えさせていただきます。

また、第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、複数の主要事業で期中における売上や利益の計上時期が第2四半期をまたいで大きくずれる可能性があり、業績を予測することが困難であるため、開示を控えさせていただきます。

[連結業績予想]

(単位：百万円)

	平成27年3月期 通期	
	売上高	営業利益
コンテンツ	3,150	△445
放送	4,150	165
スタジオ	3,000	65
技術	1,450	△25
ネットワーク営業	1,250	△160
合計	13,000	△400

(注) 上記の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。特に、クラウドゲーム事業の状況によって大きく変動する可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ426,130千円減少し、6,968,423千円となりました。番組勘定の増加や、クラウドゲーム機「G-cluster」の仕入等による商品及び製品の増加があった一方で、現金及び預金や、受取手形及び売掛金が減少いたしました。また、短期貸付金や短期繰延税金資産も減少しております。固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,004,482千円減少し、4,130,846千円となりました。持分法による投資損失の計上や、日本映画衛星放送株式会社の株式を売却したこと等により投資有価証券が減少したことが主な要因です。これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1,430,612千円減少し、11,099,269千円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、買掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ496,654千円減少し、3,347,333千円となりました。固定負債は、長期リース債務が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ121,343千円減少し、1,633,959千円となりました。これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ617,997千円減少し、4,981,292千円となりました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度において、当期純損失777,877千円を計上いたしました。また、97,824千円の剰余金の配当を実施しております。これらの結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ812,614千円減少し、6,117,976千円となりました。これにより、自己資本比率は49.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて213,053千円減少し、2,747,895千円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス1,355,288千円（前連結会計年度はプラス1,002,278千円）となりました。当連結会計年度に税金等調整前当期純損失332,684千円を計上いたしました。また、売上債権が減少した一方で、クラウドゲーム機「G-cluster」の仕入等によりたな卸資産は増加し、仕入債務も減少しております。これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、プラス1,336,183千円（前連結会計年度はマイナス1,976,989千円）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入1,400,000千円や、貸付金の回収による収入638,000千円があったこと等によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス234,008千円（前連結会計年度はプラス469,760千円）となりました。これは、セール・アンド・リースバックによる収入164,529千円があった一方で、リース債務の返済308,376千円や配当金の支払98,161千円を実施したこと等によるものです。

(参考) 当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率 (%)	67.9	65.8	58.6	50.6	49.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	117.3	74.3	61.8	73.9	94.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	25.9	32.1	182.1	220.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	49.1	57.5	12.8	8.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注) 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注) 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注) 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注) 5 平成26年3月期については、キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業における競争力の確保と同時に株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。しかしながら、企業価値増大のために行う新規事業の立ち上げ時期においては、事業への投資を優先して行ってまいります。

当連結会計年度につきましては、クラウド事業における事業投資を優先させていただくため、中間の配当を見送り、また、期末配当につきましても無配とさせていただきます予定です。

次期につきましても、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載してあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありません。

また、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は提出日現在において判断したものであります。

(1) 当社グループの事業に関するリスクについて

① 「コンテンツ」部門

(i) ホームエンタテインメント

ホームエンタテインメントでは、ブロードバンド接続されたインターネット対応デジタルテレビ向けに映画等を配信するビデオ・オン・デマンドサービス「T's TVレンタルビデオ」及びパソコン向けフィットネスビデオ配信による健康支援サービス「T's TVみんなのフィットネス」を運営しております。テレビ向け有料ブロードバンド配信事業の市場規模が予想通りに成長しない場合や、テレビメーカーとの提携関係が解消され「T's TVレンタルビデオ」を利用するための導線が確保されない場合には、期待どおりの視聴者数が得られず、さらに、調達したコンテンツより期待された収入が得られなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

「T's TVみんなのフィットネス」では、SNS（ソーシャル・ネットワーキングサービス）を展開しておりますが、SNS内においてトラブル等が発生した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

放送事業者等に対しては、クラウド技術を利用した映像配信プラットフォームを提供しております。提供サービスの展開に予想以上の時間や費用がかかる場合や、期待された収益が得られない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ホームエンタテインメントでは、通信事業者やIPTV事業者等に対して、クラウドゲームプラットフォーム及びゲームコンテンツの提供、ゲーム・パブリッシャー等に対しては、クラウドゲーム機能の提供を行っております。これらの提供先のサービス展開に予想以上の時間がかかる場合や、サービス提供費用の増大等により期待された収益が得られない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、自社によるゲームサービスの提供として、クラウドゲーム機「G-cluster（ジークラスタ）」の販売やレンタル、「G-cluster」機能のテレビへの実装、及びクラウドゲームサービスを提供しております。「G-cluster」は、製造や組立てを外部の取引企業に委託しておりますが、取引企業において納入遅延等が発生した場合には安定的な製品供給が得られず販売機会を失う可能性があります。テレビメーカーとの提携解消により「G-cluster」機能がテレビに実装できなくなった場合や「G-cluster」の品質や性能に何らかの問題が生じ、対応処置に相当の時間や費用を要する場合には、「G-cluster」及びクラウドゲームサービスからの収益が予想を下回り、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

クラウドゲームの市場規模が予想通りに成長しない場合や、魅力的なコンテンツを調達できない、もしくは調達コストが増大する場合、また、広告宣伝費用に見合った広告効果が得られない場合には、期待される収益が得られず、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

なお、ホームエンタテインメントではGクラスタ・グローバル株式会社のGクラスタ技術をコア技術としてサービス提供をしておりますが、同社からの技術提供が何らかの理由により円滑に継続されなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、システムに過負荷等大きなトラブルが発生し、コンテンツの視聴やゲームプレイ、システムの継続的提供等に大きな支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 映像サービス

映像サービスでは、当社の連結子会社であるハリウッドチャンネル株式会社において、「ドラMAXアリーナ（旧：クラビット・アリーナ）」の企画・運営を行うブロードバンド配信事業を展開しており、自社課金サイトを運営するほか、複数のISP・ポータルと提携して視聴者層の拡大を図っております。しかしながら、期待どおりの視聴者数が得られなかった場合、またはISP・ポータルとの提携関係が解消された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループのブロードバンド配信事業は、主として有料で視聴者にコンテンツを提供しております。有料ブロードバンド配信事業の市場規模が予想通りに成長しない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) CS放送会員サービス

CS放送会員サービスでは、創業事業であるCS放送サービスを営んでおります。CS放送サービスでは、会員から一定の会費を徴収し、CS放送受信用チューナー・アンテナを貸与し、当社が推奨するチャンネルの番組表等をWeb上でサ

ービス提供する等の会員制サービスを提供しております。本サービスは、CS放送に係るプラットフォーム事業者であるスカパーJSAT株式会社が2014年5月末をもってMPEG-2方式による標準画質放送を終了することに伴い、当初の使命を全うしサービスの終了を予定しておりますが、サービス終了に伴う予期せぬ追加費用等が発生する場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iv) モバイルサービス

モバイルサービスでは、スマートフォン向けモバイルサイトの企画・運営を行っております。今後、本サービスの解約が増加した場合や、新規開設したモバイルサイトが目論見どおりの会員数を獲得できず予定していた収入が得られなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、モバイルサイトの課金収入以外に、映画会社や映画宣伝会社等からの広告やモバイル向けアプリの開発を受注しておりますが、予定通りの広告出稿やアプリ開発を受注できなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(v) 教育サービス

当社の連結子会社であるルネサンス・アカデミー株式会社では、イーラーニングシステムを利用した単位制・通信制高校「ルネサンス高等学校」、「ルネサンス豊田高等学校」、「ルネサンス大阪高等学校」を運営しております。少子化等による新規入学希望者数の鈍化、生徒募集の不振による新規入学者、転・編入学者の入学数の減少だけでなく、教職員・在校生及び関係者の不祥事等での信用失墜による在校生生徒数の減少等、収益の基盤である生徒数の確保について問題が生じる可能性があります。これら以外にも、何らかの事情による法令変更や行政指導等により運営費用が増大する場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また万が一、学校教育法等に違反があった場合、行政指導・処分を受け、対外的評判の低下による生徒数の確保に問題が生じる可能性があります。何らかの事由により学校設置認可の取り消しを受けた場合、事業継続が困難となり、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(vi) その他サービス

その他の事業として当社は、ルネサンス・アカデミー株式会社を通じ、米国ナショナルジオグラフィック協会と共同で日本語版ウェブサイトを開設しております。

本サービスでは、広告収入及びスポンサー収入を原資として、無料でコンテンツを提供しておりますが、予定していた収入が得られない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、サイト上で提供しているコンテンツまたはソフトウェアのライセンスを有する提携先との契約が、何らかの理由により終了した場合には、コンテンツの提供及びウェブサイト運営の継続が不可能となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ルネサンス・アカデミー株式会社を事務局とした「科学検定委員会」が主催する科学検定が開始されました。検定料収入が運営原資となるため、予定する受験者数が集められない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 「放送」部門

放送部門では、当社の連結子会社である株式会社釣りビジョンにおいて放送事業「釣りビジョン」を営んでおります。株式会社釣りビジョンは、売上高の多くを「スカパー！」による個人視聴収入が占めております。「スカパー！」の個人視聴者数が減少する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、全国のケーブルテレビ局に番組販売を展開しておりますが、ケーブルテレビ局との新規契約が予定通り進まない場合や、何らかの理由により契約が解消される場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、放送番組「釣りビジョン」では、各スポンサーから広告収入並びに番組制作協力金収入を得ておりますが、スポンサーが予定通りに獲得できない場合や、何らかの理由によりスポンサーとの契約が解消される場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

株式会社釣りビジョンは放送法に基づく衛星基幹放送（BS）事業者並びに衛星一般放送事業者として放送事業を営んでおりますが、万一放送法または関係法令に定められた事項に違反が生じ、認定取消し並びに登録取消しを含む行政処分がなされた場合には、同社における放送サービスの提供に重大な影響を及ぼし、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、スカパープレミアムハイビジョン放送、BS有料放送契約者の新規獲得が予定通りに進まない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③ 「スタジオ」部門

スタジオ部門では、地上波テレビ局やブロードバンド配信事業者等にコンテンツ供給を行う番組販売事業や、海外映画・テレビ作品への日本語字幕・吹替、宣伝番組、難聴者字幕などの制作事業を展開しております。また、劇場配給権のみならず、国内における全権利（オールライツ）の取得を行う映画配給事業を営んでおります。

コンテンツ供給先の事業方針の変更や番組編成の改編等により、当社グループとの取引が終了した場合や、コンテンツの購入量が縮小したり購入単価が下落した場合、またはコンテンツ供給先のサービスが計画どおりに拡大しない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、制作出資や権利取得の決定に際しては、事業の収益性を十分に検討しておりますが、完全な予測は困難であり、期待された収入が得られなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、映画配給に関する興行成績もまた前述同様予測困難であり、期待された収入が得られなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。加えて、ビデオ製品等の販売においても同様に収益の予測が困難であることから期待された収入が得られない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

制作事業におきましては、発注元の方針変更・番組改編により取引が終了となった場合や、発注元の発注量が縮小したり、発注単価の下落、制作原価が高騰した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、納入商品の瑕疵による損害が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 「技術」部門

(i) CDNサービス

技術部門では、国内外の事業会社とも提携し、コンテンツを最適な形で配信するCDNサービスを提供しておりますが、平成26年5月1日を効力発生日として、CDNサービスの一部であるBroadmediaCDN+Rサービスを、本サービスの提供パートナーである株式会社シーディーネットワークス・ジャパンに移管する営業譲渡を予定しております。

譲渡の過程で多数の顧客から移管の合意を頂けない場合や、移管作業中に技術的なトラブルの発生等により、事業譲渡が予定通りに進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

譲渡対象外の事業であるBroadmediaCDN Mobileサービス、BroadmediaCDN Entryサービスは、サービスを継続してまいります。技術が陳腐化し競争力が失われた場合、販売が期待通りに進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、サーバの運用状況を常時監視し、障害が発生した場合に即時に対応できる体制を継続しておりますが、万一、自然災害その他なんらかの理由により、技術的なトラブルが発生し、配信が中断、停止した場合には、信用の低下を招く等の理由により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

技術革新が当社の予想を超えて進行し、保有する機器・設備等が陳腐化して新たな設備投資が必要となる場合、また当社の想定を超えて利用量が増加し、これに対処するためサーバや回線等の先行費用が発生する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

市場環境につきましては、他事業者の新規参入等により更に競争が激化し、その結果、サービス提供単価や収益性が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社の連結子会社であるCDNソリューションズ株式会社では、米国アカマイテクノロジー社のCDNサービスのリセラー事業を展開しておりますが、同社との契約が、何らかの理由により円滑に継続されなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) デジタルシネマサービス

当社の連結子会社であるデジタルシネマ倶楽部株式会社では、映画館にデジタルシネマ上映機材を設置し、映画興行会社及び映画配給会社から各々サービス料を得るVPF事業を展開しております。また当社では、(1)映画配給会社に対するデジタルコンテンツの配信サービス（ブロードメディア®CDN for Theater）、(2)映画興行会社に対する映画館に設置するシステムのメンテナンスサービスを提供しております。

VPF事業では、映画興行会社との契約数が映画興行会社の廃業等により大幅に減少した場合や、配給会社による配給本数が予測を大幅に下回る場合、また、上映機材の大規模トラブル等により映画配給会社からVPF事業の契約を解除された場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、配信サービスが期待どおりに普及しない場合や、何らかの事由により映画館に設置したシステムを遠隔監視し、集中管理によるメンテナンスサービスが継続的に提供できない場合には、本事業の収益性が確保できず、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 「ネットワーク営業」部門

(i) 通信商材の販売、取扱い

ネットワーク営業部門では、独自の販売チャネルを通じてソフトバンクBB株式会社やソフトバンクモバイル株式会社等（以下「通信キャリア等」といいます）の「Yahoo! BB」のブロードバンド回線やISPサービス、及び「ソフトバンク・モバイル」の携帯電話サービスや携帯電話端末等（以下「通信商材」といいます）の拡販を行っております。通信キャリア等の販売政策の変更により販売手数料や仕入価格の見直しがあった場合や、納品遅延等の理由により十

分な供給量が確保されない場合、または期待どおりの加入者数を獲得することができない場合や、予想以上の費用負担が発生した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、通信商材によっては、一度獲得した加入者が一定期間内に解約した場合に当社より通信キャリア等に対する手数料の戻入が発生する場合があります。当該戻入につきましては過去の実績率に基づき適切に見積もった額を売上高から減額計上しておりますが、予測を上回る解約があった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。更に、何らかの理由により、通信キャリア等との代理店契約が終了する場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 販売、取扱いの再委託

当社は、通信キャリア等から受託した業務を複数の事業者へ再委託しておりますが、何らかの理由により主要な事業者が不測の事態に陥った場合や、経済条件の変更、競合他社の条件との相対的劣後等により当該事業者との契約が円滑に継続されなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 新規商材の取扱い

当部門は、今後新たな商材を導入し、販売していく可能性があります。こうした新規商材の拡販に予想以上の時間や先行費用がかかる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) そのほか事業全般に関するリスクについて

① 事業内容の多角化と新規事業への取組みに伴うリスクの増大について

当社グループは、事業基盤をより強固にするため、今後も事業内容の多角化や新規事業への取組みを進めていく予定ですが、これらを実現するためには、人材の採用やハードウェア及びソフトウェアの取得、販売促進費の増大や研究開発活動等により追加的な支出や、仕入・販売を伴う事業については、見込発注等による過剰な在庫が発生する可能性があります。

また、新規事業が安定して収益を生み出すまでには一定の時間がかかることが予想されるため、当社グループ全体の利益率が一時的に低下する可能性があります。

同様に、これらの事業が、将来の事業環境等の変化により、当社グループの目論見どおりに推移せず、追加的な支出分に対して十分な回収を行うことができなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 設備投資について

当社グループは、映像機器・システム・設備等の導入を行っております。技術革新が当社グループの予想を超えて進行し、保有する機器・設備等が陳腐化して新たな設備投資が必要となる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ コンテンツ調達について

当社グループは、多数のコンテンツに関する権利を獲得しておりますが、調達価格の高騰等により権利の獲得に何らかの支障をきたす場合、権利保有期間中に価値の低下がある場合、取得したコンテンツの調達元が何らかの理由により不測の事態に陥りコンテンツの継続的供給に支障をきたす場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 業務のアウトソーシングについて

当社グループは、主要業務の一部をアウトソーシングしております。当社グループがアウトソーシングする業務は、他の事業者によっても代替可能なものでありますが、何らかの理由により、当該業務の運営に支障が生じた場合や、代替先への引継ぎが遅延した等の場合には、当社グループの業務遂行に支障をきたす可能性があります。

⑤ 個人情報保護について

当社グループでは、会員情報や契約者情報をはじめとした個人情報の保護に関する総合的な対策を講じており、当社および連結子会社である株式会社釣りビジョン、ルネサンス・アカデミー株式会社では、プライバシーマークを取得しております。しかしながら、役職員や業務委託先による不正行為や過失、または第三者による不正アクセス等によりこれらの情報が漏洩した場合には、個人情報保護法や契約に基づく法的責任を問われることや、訴訟を提起されること及び信用の低下等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑥ ストックオプションについて

当社では、役職員等の企業価値向上に対する意欲を高めることを目的として、過去にストックオプション（新株予約権）を発行しております。また、今後も役職員等に適宜ストックオプションを付与する可能性があります。これら付与された権利が将来行使されることにより発行される新株が、当社株式の価値の希薄化や需給への影響をもたらす、株価形成へ大きく影響する可能性があります。

⑦ 知的財産権について

当社グループが行う事業は、特許権、著作権等のさまざまな知的財産権が関係しております。当社グループの知的財産権の保護が不十分な場合や、第三者が有する知的財産権の適切な利用許諾を得られない場合には、技術開発やサービスの提供が困難となる可能性があります。また、当社グループの事業活動に関連して第三者から知的財産権の侵害を主張され、更に訴訟を提起される可能性があります。

また、何らかの理由により、知的財産権、特に著作権等に係る追加的な費用が発生した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 自然災害等について

当社グループの事業拠点や業務遂行機能は、首都圏に集中しております。当該地域において、地震、洪水、火災等の大規模災害や停電、破壊工作等の予測できない事象が発生した場合、当社グループにおいて、人的被害、オフィスや設備の破損、通信網切断やデータ消失等の損害が発生する可能性があります。これにより、業務遂行機能を喪失して事業継続が困難な状態に陥ったり、サービス提供や事業活動の停滞が生じて期待した収益が得られない、あるいはサービスや設備の復旧改修に相当な費用を要する等の事態が生じた場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 為替リスクについて

当社グループは、複数の事業部門において海外との取引を行っております。提携先を含む海外取引の大半が外貨建て決済となっているため、為替相場の変動により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 海外取引に関するリスクについて

当社グループでは、海外の事業者との提携関係の構築を積極的に進めております。提携先を含む海外の事業者との取引を行うにあたっては、取引相手方の経営・財務状況のみならず当該相手方の国情や主として知的財産権に関する法制度等の把握に努めております。しかしながら、政治・経済情勢、対日感情、法規制の変更等の要因により海外取引が期待どおりに進められない場合、また海外取引先について情報不足や商慣習の相違などから債権回収や知的財産権等に関する問題が生じた場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 特定の幹部の継続勤務について

当社グループは、特定の幹部の継続的な勤務に依存している部分が大いと考えられます。それら幹部が何らかの理由により当社グループの業務を遂行することが不可能または困難となり、適切な人材が適時にそれを代替できない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 人材確保に関するリスクについて

当社グループにおける各事業には、全般的に高い創造性、人的関係、ノウハウ及び高度な技術を持った専門的な人材が要求され、その人材が当社グループの成長を支える重要な要素となります。そのために当社グループでは、優秀な人材の確保及び育成を継続的に行っておりますが、必要な人材の確保ができない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、複数の事業を展開しており、今後の事業拡大のための人員増強や体制強化も必要となります。このような事業の拡大に対して適切かつ十分な人的・組織的な対応ができない場合には、当社グループの競争力の低下や業務効率の低下等が生じる可能性があります。

人員の増強については採算性等を勘案し注意深く行っておりますが、これに伴い固定費が増加し、利益率の低下を招く可能性があります。

⑬ 債権回収等のリスクについて

当社グループにおいては、業務提携先を含めた様々な取引先に対して、社内規程等に基づいた与信管理を行い、債権の保全に努めております。しかしながら、それら取引先の予期せぬ経営破綻等により貸倒損失の発生や、売上高の減少が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、不特定多数の個人顧客との取引を行っている為、管理体制の強化やシステムの導入、また業務の効率化等の施策を講じております。しかしながら、これらの施策にもかかわらず、未回収債権が増加し、貸倒

損失が増加する可能性があります。またこれに伴い、債権回収コストが増加する場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 子会社及び関連会社の管理について

当社は、子会社及び関連会社に対し、業容の拡大に応じて適宜必要な人員の確保や組織体制の強化を図っていく方針です。当社は、当社グループ全体としての目標が達成できるように、子会社に対して経営管理面でのサポートを横断的に行ってまいります。また、関連会社に対しても、出資比率等に応じて適宜サポートを行ってまいります。しかしながら、何らかの理由で子会社及び関連会社における管理機能が十分働かない場合や、体制整備が遅延した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 会計基準の変更について

当社グループは、一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて決算を行っており、会計基準の変更へも適時対応しております。しかしながら、将来において、会計基準に大きな変更があった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑯ コンプライアンス及び内部統制システムについて

当社グループは、コンプライアンスを徹底し、現時点の各種法令及び規制等に従って業務を遂行しておりますが、将来においてそれら法令及び規制等が変更された場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、現在コンプライアンスのみならずリスク管理の充実等を目的として、管理体制の強化を図っており、特に、財務報告に係る内部統制を含め、内部統制システムの充実強化に注力しております。しかしながら、当社グループが構築した内部統制システムが十分でなかった場合や、内部統制システムの限界により、ディスクロージャーの信頼性等を確保できない事態が生じ、当社グループの財政状態や業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

さらに、役員・従業員等による不正や、ハラスメント等の問題が発生した場合には、当社グループの信用が低下し、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑰ 投融資について

当社グループは、事業提携を目的として、また、将来的な提携やキャピタルゲインを視野に入れて国内外において投資を実行しておりますが、これらの投資による出資金等の回収が困難になる可能性があります。また、投資を行う資金が予定どおりに調達できない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、一般に公正妥当と認められる会計基準に則り、当社グループ保有有価証券の減損処理等を必要に応じて行い、投資先の業績が当社グループの業績に適切に反映されるよう努めておりますが、投資先の今後の業績の如何によっては、当社グループの業績に追加的な影響を与える可能性があります。

今後も当社グループは、相乗効果の追求や業容の拡大を目的として、国内外の企業への資本参加や新会社設立等の新規投資を行う可能性があります。また、子会社及び関連会社の資金ニーズに適切に対応するための当社による融資を実行する可能性があります。投融資の実行にあたっては、十分な事前審査と社内手続きを行います。これらの新規の投融資により当初計画していた利益を得ることができなかった場合や、その回収が滞る場合には、当社グループの財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑱ 特定の取引先への依存について

当社グループにおいて、特定の取引先への依存が生じることで商材の種類、数量、価格、支払条件等の不利な変更が生じたり、特定の取引先にかかる収益の悪化が急激な売上不振を招き当社グループの業績や財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループにおける各報告セグメントごとの主要な事業の内容等は、以下のとおりです。

(平成26年3月31日現在)

セグメントの名称	事業内容	主な業務の内容	主な連結子会社
コンテンツ	ホームエンタテインメント	<ul style="list-style-type: none"> ・クラウドゲーム事業 ・クラウドゲーム機「G-cluster」の販売及びクラウドゲームサービスの提供 ・通信事業者へのクラウドゲームプラットフォーム提供及びゲーム事業者へのクラウドゲーム機能提供 ・クラウドビデオ「T's TVレンタルビデオ」の提供 ・インタラクティブシステム「T's TVクラウド」の提供 	—
	映像サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・PC・スマートフォン・タブレット向け、ドラマ専門映像配信サービス「ドラMAXアリーナ」の提供 	ハリウッドチャンネル(株)
	CS放送会員サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・CS放送視聴に関する独自の会員制サービス「Club iT」の運営 	—
	モバイルサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・モバイルサイト「ハリウッドチャンネル」等、複数サイトの企画・運営 ・スマートフォンサイト「クランクイン！」等の企画・運営 	ハリウッドチャンネル(株)
	教育サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・イーラーニングシステムを利用した単位制・通信制高校「ルネサンス高等学校」「ルネサンス豊田高等学校」の運営 ・科学検定委員会の運営 	ルネサンス・アカデミー(株)
	その他サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・「ナショナル ジオグラフィック」日本語版公式サイト等の運営等 	ルネサンス・アカデミー(株)
放送	釣り専門チャンネル	<ul style="list-style-type: none"> ・衛星一般放送事業「釣りビジョン」及び衛星基幹放送事業「BS釣りビジョン」の番組制作、放送及び、ケーブルテレビ局等への番組供給 	(株)釣りビジョン
スタジオ	制作事業	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語字幕制作、日本語吹替制作、文字放送字幕制作、番組宣伝制作 	ブロードメディア・スタジオ(株)
	番組販売事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ハリウッド映画等のテレビ局への供給 	
	映画配給事業	<ul style="list-style-type: none"> ・劇場映画の配給、DVD/Blu-rayの発売、テレビ放映権の販売 	
技術	CDNサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・コンテンツを最適な形で配信するCDNサービスの提供 	CDNソリューションズ(株)
	デジタルシネマサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・ブロードメディア*CDN for theaterの提供、及び上映システム的设计・販売及びレンタル ・映画館へデジタル機材の導入を推進する配給・興行向けVFPサービスの提供 	デジタルシネマ倶楽部(株)
ネットワーク営業	ISPサービス販売	<ul style="list-style-type: none"> ・「Yahoo! BB」ISPサービスの販売 	—
	携帯電話サービスの取扱い	<ul style="list-style-type: none"> ・「ソフトバンク・モバイル」の携帯電話サービスや携帯電話端末の取り扱い 	—
	ブロードバンド回線販売	<ul style="list-style-type: none"> ・ブロードバンド回線「Yahoo! BB」の販売 	—
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・その他商材の販売 	—

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念は、「創造力が生み出す優れた作品やサービスを、広く社会に普及させ、より豊かなコミュニティの形成・発展に貢献する」というものです。

ブロードメディアとは、broadband mediaの略語であり、既存メディア領域をより広げるbroader mediaという意味を持っています。それが私たちの志です。いずれの日にか、ブロードメディアという社名が、broadband media、あるいはbroader mediaの代名詞として世界に通用するように、引き続き努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、既存事業の収益基盤のもとで新規事業を伸ばしていくという方針のもとで事業を行っております。既存事業においては、グループ内の人的資本や営業資産を機動的に活用することにより、売上高の増加と、その結果改善される営業利益率を当面の重要な経営指標としております。新規事業においては、売上高の増大を当面の重要な経営指標としております。

また、財務の健全性の指標として自己資本比率を重視しております。自己資本比率を一定の範囲に維持しつつ新規事業の成長を加速させるため、規模の大きい案件については、ビジネスパートナーとの資本・業務提携を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、技術プラットフォームを持つコンテンツ事業者として、独自性の高いサービスの提供を通じ成長を目指すことを経営戦略の基本としております。

当社グループは中長期的に更なる成長を遂げるために、以下の戦略のもとに事業を推進しております。

- ① コンテンツサービスの持続的な成長を目指す
- ② 技術サービスの進化を加速させる

これまでは、「T's TV」、「教育サービス」、「デジタルシネマサービス」、「釣りビジョン」のBSデジタル放送の4つの事業に投資を継続しながら、将来の成長基盤を確立させることに注力してまいりました。

今後は、平成25年6月に開始した「クラウドゲーム事業」及び「T's TVレンタルビデオ」で構成されるクラウド事業に対して経営資源を集中し、さらなる成長を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な経営戦略に基づき業績向上を図ることが、当社グループの最も大きな課題です。

上記に加えて現在取り組んでいる課題は、下記のとおりです。

①事業推進体制の強化

当社は複数の事業及びグループ企業を「コンテンツ」、「放送」、「スタジオ」、「技術」、「ネットワーク営業」の5つの事業部門に集約しておりますが、これら事業部門間・グループ企業間の連携を更に強化し、コスト削減、人材育成を進めることによって、今後の事業推進に向けて効率的な体制の構築に努めてまいりました。今後は、特に、大規模な新規事業であるクラウド事業に人材を集中させ、事業を早期に拡大させるための体制を構築してまいります。

②グローバルな人材の確保

当社は、現在、「コンテンツ」や「技術」において、海外企業との提携を推進しております。これに必要なグローバルな人材の育成をグループ内で図ると同時に、事業領域及び展開地域について十分な経験と知見を有する人材の確保に努めてまいります。

③コンプライアンス体制の強化

当社は、取締役を含むすべての役職員が法令・定款・社内規則・社会規範及び倫理に適合した行動をとることをあらゆる企業活動の前提としております。現在、チーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）を選任し、コンプライアンス委員会を設置して当社グループを含めたコンプライアンス活動を推進しております。今後もグループ会社を含めて、従業員への研修教育を計画的に実施するとともに、社内規則・ガイドライン等の定期的整備と周知を継続し、コンプライアンス体制の更なる強化を図ってまいります。

④内部統制システム体制の強化

当社グループでは、個人情報を中心とする情報管理責任の明確化、情報システム上の各種対策、従業員教育の一層の徹底及び従業員管理・業務委託先管理の強化を含めた情報管理体制の強化に関する総合的対策を講じており、当社および連結子会社である株式会社釣りビジョンでは、プライバシーマークを取得しております。さらに、金融商品取引法に規定する内部統制報告制度（J-SOX）に基づく体制を整備・運用していることを踏まえ、今後もこうした諸施策を更に徹底するとともに、継続的な改善を図り、グループ会社を含めた内部統制システムの強化に努めてまいります。

また、当社は、複数の新規事業を立ち上げ、事業構造の転換を進めております。このように事業領域や規模の拡大を進めている段階において、当社の管理及び業務フローのスタンダードが正しく維持され、当社グループに適用されるように、内部統制システム全般の再点検を継続的に実施するとともに、適正な人員配置を通じて改善を図っております。

⑤IR活動の充実

当社は情報の適時開示を行い、利害関係者の皆様に対する正確な情報の提供に努めております。現在、当社ホームページのIR情報の充実や四半期毎の決算説明ストーリーミング配信を実施していることに加え、個人投資家向け説明会や、IRスモールミーティング等を適宜状況に応じて開催しております。今後も当社グループについての理解を更に多くの方に深めていただくために、さまざまな機会をとらえて積極的にIR活動を実施してまいります。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

特に該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,960,949	2,747,895
受取手形及び売掛金	1,998,166	1,669,125
商品及び製品	10,675	511,024
仕掛品	134,109	107,906
原材料及び貯蔵品	104,689	124,945
番組勘定	996,938	1,210,927
繰延税金資産	215,651	35,266
未収還付法人税等	845	182,619
短期貸付金	539,500	48,000
その他	435,994	334,002
貸倒引当金	△2,967	△3,290
流動資産合計	7,394,553	6,968,423
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 379,800	406,460
減価償却累計額	△240,810	△253,796
建物(純額)	138,990	152,663
機械及び装置	22,273	22,273
減価償却累計額	△11,332	△13,241
機械及び装置(純額)	10,940	9,031
工具、器具及び備品	※2 505,627	※2 428,007
減価償却累計額	△436,986	△328,818
工具、器具及び備品(純額)	68,640	99,188
リース資産	2,092,128	2,167,538
減価償却累計額	△529,771	△721,776
リース資産(純額)	1,562,357	1,445,761
その他	1,763	11,942
その他(純額)	1,763	11,942
有形固定資産合計	1,782,691	1,718,587
無形固定資産		
のれん	88,506	37,012
ソフトウェア	※2 270,308	※2 258,126
その他	155,450	115,089
無形固定資産合計	514,264	410,228
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,211,108	※1 1,246,720
関係会社出資金	※1 168,052	※1 166,889
長期貸付金	—	133,500
繰延税金資産	20,955	—
その他	441,828	459,180
貸倒引当金	△3,572	△4,260
投資その他の資産合計	2,838,371	2,002,029
固定資産合計	5,135,328	4,130,846
資産合計	12,529,881	11,099,269

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	710,322	471,232
短期借入金	※ ₃ 456,000	※ ₃ 464,000
リース債務	269,326	279,328
未払金	※ ₂ 451,120	※ ₂ 503,738
未払費用	308,941	202,701
未払法人税等	146,480	146,888
未払消費税等	54,712	25,783
前受金	860,014	695,166
賞与引当金	122,973	125,902
その他	464,095	432,592
流動負債合計	3,843,987	3,347,333
固定負債		
リース債務	1,479,494	1,371,237
退職給付引当金	79,720	—
退職給付に係る負債	—	97,940
役員退職慰労引当金	74,249	85,249
その他	121,838	※ ₂ 79,531
固定負債合計	1,755,302	1,633,959
負債合計	5,599,290	4,981,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,666,633	2,666,633
資本剰余金	2,270,490	2,270,490
利益剰余金	1,569,355	693,653
自己株式	△228,445	△228,445
株主資本合計	6,278,034	5,402,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,523	33,956
繰延ヘッジ損益	10,763	—
為替換算調整勘定	32,426	44,764
その他の包括利益累計額合計	67,712	78,720
少数株主持分	584,843	636,922
純資産合計	6,930,591	6,117,976
負債純資産合計	12,529,881	11,099,269

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	12,968,695	12,301,891
売上原価	※1 8,781,512	※1 8,356,235
売上総利益	4,187,182	3,945,656
販売費及び一般管理費	※2 4,020,626	※2 4,564,655
営業利益又は営業損失(△)	166,556	△618,998
営業外収益		
受取利息	4,615	11,278
受取配当金	3,216	3,113
為替差益	4,379	35,586
その他	12,666	9,957
営業外収益合計	24,876	59,936
営業外費用		
支払利息	119,278	135,334
持分法による投資損失	271,431	432,905
その他	16,346	6,959
営業外費用合計	407,057	575,199
経常損失(△)	△215,623	△1,134,261
特別利益		
投資有価証券売却益	327	604,660
段階取得に係る差益	53,118	—
持分変動利益	—	260,802
その他	—	10
特別利益合計	53,446	865,473
特別損失		
投資有価証券評価損	9,898	—
減損損失	※3 63,465	※3 63,896
その他	6,191	—
特別損失合計	79,555	63,896
税金等調整前当期純損失(△)	△241,733	△332,684
法人税、住民税及び事業税	204,481	186,462
法人税等調整額	△54,999	206,651
法人税等合計	149,482	393,113
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△391,215	△725,798
少数株主利益	33,289	52,078
当期純損失(△)	△424,504	△777,877

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△391,215	△725,798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,096	9,433
繰延ヘッジ損益	10,763	△10,763
持分法適用会社に対する持分相当額	32,426	12,338
その他の包括利益合計	※ 49,285	※ 11,008
包括利益	△341,929	△714,790
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△375,219	△766,869
少数株主に係る包括利益	33,289	52,078

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,666,633	2,270,490	2,192,730	△228,445	6,901,409
当期変動額					
剰余金の配当			△195,648		△195,648
当期純損失(△)			△424,504		△424,504
連結範囲の変動			3,672		3,672
持分法の適用範囲の変動			△6,893		△6,893
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△623,374	—	△623,374
当期末残高	2,666,633	2,270,490	1,569,355	△228,445	6,278,034

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	18,426	—	—	18,426	549,506	7,469,342
当期変動額						
剰余金の配当						△195,648
当期純損失(△)						△424,504
連結範囲の変動						3,672
持分法の適用範囲の変動						△6,893
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,096	10,763	32,426	49,285	35,337	84,622
当期変動額合計	6,096	10,763	32,426	49,285	35,337	△538,751
当期末残高	24,523	10,763	32,426	67,712	584,843	6,930,591

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,666,633	2,270,490	1,569,355	△228,445	6,278,034
当期変動額					
剰余金の配当			△97,824		△97,824
当期純損失（△）			△777,877		△777,877
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△875,701	—	△875,701
当期末残高	2,666,633	2,270,490	693,653	△228,445	5,402,332

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	24,523	10,763	32,426	67,712	584,843	6,930,591
当期変動額						
剰余金の配当						△97,824
当期純損失（△）						△777,877
連結範囲の変動						—
持分法の適用範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,433	△10,763	12,338	11,008	52,078	63,087
当期変動額合計	9,433	△10,763	12,338	11,008	52,078	△812,614
当期末残高	33,956	—	44,764	78,720	636,922	6,117,976

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△241,733	△332,684
減価償却費	439,643	488,467
減損損失	63,465	63,896
のれん償却額	67,360	51,493
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,590	1,011
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,511	2,928
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,455	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	18,220
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,000	11,000
受取利息及び受取配当金	△7,831	△14,392
支払利息	119,278	135,334
持分法による投資損益(△は益)	271,431	432,905
投資有価証券売却損益(△は益)	△327	△604,660
投資有価証券評価損益(△は益)	9,898	—
段階取得に係る差損益(△は益)	△53,118	—
持分変動損益(△は益)	—	△260,802
売上債権の増減額(△は増加)	△73,092	329,040
たな卸資産の増減額(△は増加)	148,998	△708,211
仕入債務の増減額(△は減少)	△193,098	△239,089
前受金の増減額(△は減少)	212,360	△167,137
未払又は未収消費税等の増減額	40,361	△82,268
その他	251,413	△19,765
小計	1,096,566	△894,715
利息及び配当金の受取額	32,831	37,587
利息の支払額	△121,301	△134,382
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△5,817	△363,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,002,278	△1,355,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△853,708	△416,916
投資有価証券の取得による支出	△812,649	△10,000
投資有価証券の売却による収入	200,088	1,400,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△889	—
出資金の払込による支出	△25,000	—
出資金の回収による収入	6,003	3,000
定期預金の純増減額(△は増加)	50,514	—
貸付けによる支出	△539,500	△280,000
貸付金の回収による収入	1,301	638,000
その他	△3,148	2,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,976,989	1,336,183
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	257,000	8,000
配当金の支払額	△194,216	△98,161
セール・アンド・リースバックによる収入	622,127	164,529
リース債務の返済による支出	△215,150	△308,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	469,760	△234,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,777	40,059
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△501,172	△213,053
現金及び現金同等物の期首残高	3,480,249	2,960,949
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△18,128	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,960,949	※ 2,747,895

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

CDNソリューションズ(株)

(株)釣りビジョン

ブロードメディア・スタジオ(株)

ハリウッドチャンネル(株)

クラリネット(株)

ルネサンス・アカデミー(株)

デジタルシネマ倶楽部(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

会社等の名称

Gクラスタ・グローバル(株)

ガラポン(株)

湖南快樂垂釣發展有限公司

日本映画衛星放送(株)は当連結会計年度において、同社の株式をすべて譲渡したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は、全部純資産直入法によって処理し、売却原価は、移動平均法によって算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。損益の持分相当額については営業外損益に計上しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

商品及び製品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

番組勘定

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 退職給付引当金

連結子会社1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(期末自己都合要支給額の100%相当額)を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(期末自己都合要支給額の100%相当額)を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建仕入債務

ハ ヘッジ方針

主に当社の内規である為替リスク管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却につきましては、効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- イ 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- ロ 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)を当連結会計年度末より適用しております。

これにより、従来、固定負債として計上しておりました「退職給付引当金」は、当連結会計年度末より「退職給付に係る負債」として計上しております。

また、営業活動によるキャッシュ・フローとして計上しておりました「退職給付引当金の増減額(△は減少)」は、「退職給付に係る負債の増減額(△は減少)」として計上しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「流動資産」の「前払費用」及び「未収入金」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「前払費用」165,173千円及び「未収入金」114,135千円を「流動資産」の「その他」に組み替えて表示しております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「無形固定資産」の「リース資産」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「リース資産」7,755千円を「無形固定資産」の「その他」に組み替えて表示しております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資その他の資産」の「差入保証金」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「差入保証金」335,748千円を「投資その他の資産」の「その他」に組み替えて表示しております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「固定負債」の「長期預り保証金」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「長期預り保証金」1,285千円を「固定負債」の「その他」に組み替えて表示しております。

(連結損益計算書)

教育サービスの生徒事務管理に係る本社費用については、従来「販売費及び一般管理費」で処理しておりましたが、教育サービス業務が拡大し、教育サービスに関わる売上に対応する原価を厳密に把握する必要性が高まっており、組織変更による役割の明確化等がされたことにより、実態に即して収益と費用を適切に対応させるため、当連結会計年度より、「売上原価」に含めて処理する事に変更をいたしました。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に含めていた200,042千円を「売上原価」に組み替えて表示しております。

前連結会計年度において費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」については、連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における販売費及び一般管理費の主要な費目は、「注記事項(連結損益計算書関係)」に記載のとおりです。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「出資金運用損」及び「寄付金」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「出資金運用損」11,282千円及び「寄付金」4,536千円を「営業外費用」の「その他」に組み替えて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「出資金運用損益（△は益）」及び「前渡金の増減額（△は増加）」、「未収入金の増減額（△は増加）」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「出資金運用損益（△は益）」11,282千円及び「前渡金の増減額（△は増加）」△36,824千円、「未収入金の増減額（△は増加）」25,291千円を「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に組み替えて表示しております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産の売却による収入」及び「差入保証金の差入による支出」、「差入保証金の回収による収入」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産の売却による収入」238千円及び「差入保証金の差入による支出」△18,683千円、「差入保証金の回収による収入」15,298千円を「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に組み替えて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	1,703,179千円	724,737千円
関係会社出資金	168,052	166,889

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	36,941千円	—千円
工具、器具及び備品	746	16,185
ソフトウェア	81,727	66,773
計	119,415	82,958

上記の担保資産は、以下の債務及びリース料の支払に対応しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未払金	15,406千円	3,215千円
固定負債（その他）	—	13,753
計	15,406	16,969

※3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため銀行（前連結会計年度2行、当連結会計年度2行）と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	1,060,000千円	700,000千円
借入実行残高	456,000	464,000
差引額	604,000	236,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
9,076千円	18,982千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
従業員給料	1,128,931千円	1,152,116千円
賞与引当金繰入額	82,592	84,100
業務委託費	438,447	512,019
広告宣伝費	519,284	750,899

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、主要な費目として表示しておりました「従業員賞与」「退職給付引当金繰入額」「役員退職慰労引当金繰入額」「荷造運搬費」「販売促進費」「印刷費」「貸倒引当金繰入額」「減価償却費」及び「のれん償却額」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度においては、主要な費目として表示しておりません。

※3 減損損失

当社グループは以下のとおり減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	会社名	金額(千円)
デジタルシネマサービス	のれん	デジタルシネマ倶楽部(株)	63,465

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度において、当初想定していた期間における想定していた収益が見込めなくなったことにより、減損損失を認識しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、減損会計の適用に当たって原則として、報告セグメントを基礎とした概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最少の単位によってグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しております。将来キャッシュ・フローが見込めない場合には、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	会社名	金額(千円)
ホームエンタテインメント	ソフトウェア等	ブロードメディア(株)	46,059
CDNサービス	サーバー等	ブロードメディア(株)	17,836

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度において、当初想定していた期間における想定していた収益が見込めなくなったことにより、減損損失を認識しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、減損会計の適用に当たって原則として、報告セグメントを基礎とした概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最少の単位によってグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しております。将来キャッシュ・フローが見込めない場合には、回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		10,182千円		13,200千円
組替調整額		△327		—
税効果調整前		9,855		13,200
税効果額		△3,758		△3,766
その他有価証券評価差額金		6,096		9,433
繰延ヘッジ損益				
当期発生額		17,362		—
組替調整額		—		△17,362
税効果調整前		17,362		△17,362
税効果額		△6,599		6,599
繰延ヘッジ損益		10,763		△10,763
持分法適用会社に対する持分相当額				
当期発生額		32,426		12,338
組替調整額		—		—
税効果調整前		32,426		12,338
税効果額		—		—
持分法適用会社に対する持分相当額		32,426		12,338
その他の包括利益合計		49,285		11,008

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	66,723	—	—	66,723

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	1,507,332	—	—	1,507,332

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	97,824	利益剰余金	1.50	平成24年3月31日	平成24年6月22日
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	97,824	利益剰余金	1.50	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	97,824	利益剰余金	1.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	66,723	—	—	66,723

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	1,507,332	—	—	1,507,332

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	97,824	利益剰余金	1.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,960,949千円	2,747,895千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	2,960,949	2,747,895

(税効果会計関係)

1. 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	46,676千円	44,795千円
たな卸資産評価損	205,949	117,494
未払費用	54,293	18,319
減価償却超過額	32,678	44,575
投資有価証券評価損	586,330	572,198
役員退職慰労引当金	26,462	30,383
売掛金見積計上	152,307	82,848
繰越欠損金	120,053	452,425
その他	97,911	132,194
繰延税金資産小計	1,322,663	1,495,233
評価性引当額	△1,059,657	△1,441,897
繰延税金資産合計	263,005	53,335
繰延税金負債		
買掛金見積計上	△4,761	△330
その他有価証券評価差額金	△15,036	△18,803
その他	△6,599	△1,412
繰延税金負債合計	△26,398	△20,546
繰延税金資産の純額	236,607	32,789

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 — 繰延税金資産	215,651千円	35,266千円
固定資産 — 繰延税金資産	20,955	—
固定負債 — 繰延税金負債	—	2,477

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
交際費等永久に損金に算入されない項目	△10.57	△8.49
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.10	47.82
評価性引当額	△24.39	△115.06
のれん償却額	△10.59	△5.88
持分法による投資損益	△42.68	△49.46
投資有価証券売却益	—	△65.86
持分変動利益	—	29.80
連結納税による影響	1.99	8.98
その他	△10.51	1.98
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△61.84	△118.16

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は主に取り扱うサービスの種類別に本部を設置しており、基本的にはこれらの各本部及び各連結子会社を事業単位として、戦略を立案し事業活動を展開しております。従って、当社グループは、原則として当社グループを構成する各本部及び各連結子会社について、取り扱うサービスの類似性、組織体制、経営資源についての相互依存の状況等を勘案のうえ集約し、「コンテンツ」「放送」「スタジオ」「技術」「ネットワーク営業」の5つのセグメントを報告セグメントとしております。

「コンテンツ」セグメントでは、クラウドゲーム事業、テレビ・PC・モバイル向けのコンテンツ配信、CS放送視聴者向けの会員制サービスを展開しております。また、単位制・通信制高等学校の運営を行っております。「放送」セグメントでは、BS放送及びCS放送ならびにケーブルテレビ局向けに、釣り専門チャンネル「釣りビジョン」の制作及び放映・販売を行っております。「スタジオ」セグメントでは、映画・ドラマ等の映像コンテンツについて、映画館・テレビ局向け配給や、DVD制作を行っており、また、日本語吹替版や日本語字幕の制作を行っております。「技術」セグメントでは、企業向けにコンテンツ・デリバリー・ネットワーク等のネットワークソリューションやデジタルシネマサービスを提供しております。「ネットワーク営業」セグメントでは、個人向けにISPサービスや携帯電話サービス等の加入勧誘を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク営業	計		
売上高	2,701,184	3,632,868	3,019,845	1,429,691	2,185,104	12,968,695	—	12,968,695
セグメント利益又は損失(△)	244,019	△49,854	176,444	44,468	△248,521	166,556	—	166,556
セグメント資産	1,716,948	1,868,161	2,204,052	2,063,991	617,162	8,470,316	4,059,565	12,529,881
その他の項目								
減価償却費	66,248	116,750	50,845	202,997	2,800	439,643	—	439,643
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	135,487	44,845	76,098	705,016	—	961,449	743	962,192

(注) セグメント資産のその他4,059,565千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額のその他743千円は、各報告セグメントに属さない全社資産であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク営業	計		
売上高	2,554,693	4,394,406	2,561,899	1,618,643	1,172,247	12,301,891	—	12,301,891
セグメント利益又は損失(△)	△435,356	164,424	△177,267	75,935	△246,734	△618,998	—	△618,998
セグメント資産	1,955,356	1,943,566	2,164,323	1,806,641	220,680	8,090,568	3,008,700	11,099,269
その他の項目								
減価償却費	47,898	128,361	61,004	249,227	1,975	488,467	—	488,467
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	104,566	65,238	137,147	86,596	—	393,548	310	393,858

(注) セグメント資産のその他3,008,700千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額のその他310千円は、各報告セグメントに属さない全社資産であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
報告セグメントの合計額は連結財務諸表計上額と一致しており、記載すべき事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンクBB(株)	2,396,371	技術、ネットワーク営業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	63,465	—	—	63,465

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	全社・消去	合計
減損損失	46,059	—	—	17,836	—	—	63,896

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	全社・消去	合計
当期償却額	36,472	15,021	—	15,866	—	—	67,360
当期末残高	54,708	33,798	—	—	—	—	88,506

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	全社・消去	合計
当期償却額	36,472	15,021	—	—	—	—	51,493
当期末残高	18,236	18,776	—	—	—	—	37,012

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	97円30銭	84円04銭
1株当たり当期純損失金額	6円51銭	11円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円—銭	—円—銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純損失(千円)	424,504	777,877
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	424,504	777,877
期中平均株式数(株)	65,216,184	65,216,184

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。